

スウェーデン 環境ニュース

1996年11月号 (創刊号)

「わが国をエコロジー先進国に」 スウェーデン首相が方針表明

スウェーデンのヨーラン・ペーション(Göran Persson)首相は、9月17日に国会で行った施政方針演説の中で「エコロジー的に持続可能な発展を実現するための取り組みにおいて、わが国は将来、世界を動かす力をもった先進国となろう。エネルギー、水、各種原材料物資といった天然資源のより効率的な利用なくして、今後の社会の繁栄はあり得ないのである」と述べた。

同氏はスウェーデンの福祉制度を築き上げた政党「社民党」の党首で、記者らに対し「持続可能なエコロジー社会の建設を社民党の次期一大プロジェクトとしたい」と語り、さらに、スウェーデンが今後四半世紀のうちにエコロジー社会のモデル国になることも可能であるとの見通しを示した。

首相がこのプロジェクトの柱として考えているのは、1. エネルギーシステムの改革、2. 環境関連法の整備や新たな環境税の導入も含めた新政策の実行と具体目標の設定、3. エコロジー関連公共建設事業、4. 国際協力、の四項目。

首相はまた、環境保蔵な環境税の導入も含めた新政策の実行と具体目標の設定、3. エコロジー関連公共建設事業、4. 国際協力、の四項目。

首相はまた、環境保護活動で名を知られる二人の人物を、近ごろアドバイザーに任命した。その一人は、議論の割れていたスウェーデン・デンマーク間の架橋プロジェクトのオロフ・エリクソン(Olof Eriksson)氏で、同氏は、環境にやさしい住宅への建て替え事業に国が長期かつ大規模の投資をすることにより、失業中の建設労働者に職を与え、同時に社会のエネルギー消費と交通輸送量の削減ならびに資源循環の完全化を実現してはどうか、と提唱してプロジェクトへの賛成を社民党が決定した際に同党を離党した、エコロジー評論家のステファン・エドマン(Stefan Edman)氏。またもう一人は、建築学界の賛成を社民党が決定した際に同党を離党し、エコロジー評論家のステファン・エドマン(Stefan Edman)氏。またもう一人は、建築学界の

エコサイクル委員会が電気・電子機器廃棄物生産者責任法の制定を提言

エコサイクル委員会は先ごろ、電気・電子機器に関する「廃棄物生産者責任法」の制定を提言した。同委員会は、廃棄物生産者責任法の新規分野への導入を促

進し、ひいては循環親和型社会を実現することを目的として時限的に設置されている、政府直属の委員会。

なお廃棄物処理法には、「あらゆる製品とその包装材料から生じる廃棄物について、輸入、製造、販売を行った者(廃棄物生産者)が環境に害を与えない方法でそれを処理するよう義務づけるための立法措置を将来政府がとりうる」との一文が、1993年から明記されている。また国と産業界の密接な協力の下、同様の責任規定が政令によってすでに定められている分野も存在し、特に包装材料やタイヤ、新聞紙、自動車、建設産業廃棄物がそれに該当する。

しかし環境保護庁は、「法律によるあまりに細部にわたる規定は所轄官庁の責任と事務量の増大につながる」として、新法の制定に消極的である。同庁はまた、電気・電子機器に関しては、製造する規定は所轄官庁の責任と事務量の増大につながる≠として、新法の制定に消極的である。同庁はまた、電気・電子機器に関しては、製造業者らに一番適したシステムが形づくられるよう、業者側に自由な取り組みの余地を与えるべきであるとしている。したがって同庁としては、廃棄物な取り組みの余地を与えるべきであるとしている。したがって同庁としては、廃棄物あるとしている。したがって同庁としては、廃棄物処理法を補足する政令の形で電気・電子機器の廃棄物生産者責任を規定し、それを1998年1月1日から施行するのが最善との考えである。

財務省の審議会が廃棄物埋め立て税 の具体案を答申

廃棄物埋め立て量の削減を狙った新税の導入予定に合わせ、具体的な課税方式について諮問を受けていた財務省の審議会が、このほど答申を行った。それによると課税の実施は1998年1月1日からで、税額は廃棄物1トンあたり250クローネ(約4,330円)に設定され、家庭からの一般ゴミと事業系ゴミの両方に対し、廃棄物の種類にかかわらず課税される。審議会側は、「この措置によって廃棄物の埋め立て量が2005年までに半減するのではないか」とみている。

答申では、納税は各廃棄物処理場の操業責任者が行うとしている(なおスウェーデンでは、廃棄物処理場は環境保護法と廃棄物処理法にもとづく操業許すを得ていることが必要)が、土砂など、純粋に天然の物質を受け入れるにすぎない処理場は除外されるほか、埋め立て以外の処理法が存在しないか、あっても環境に与える害を考慮すると埋め立てざるを得ない廃棄物の場合も課税の対象外となる見込み。

本の紹介

スウェーデン国王や大企業が応援している、企業内環境教育で注目されている環境保護団体を紹介する本「ナチュラル・ステップ」が今、日本で発売中(新評論)。著者は、団体を設立した癌の研究者ロベール氏。